令和6年度

国民健康保険特別会計決算

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,660,890円	20,255,000円	25,186,300円	20,151,422円	80.0%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施が開始となるとともに、令和7年度（2025）には自治体基幹システムの標準化システムへの移行を予定しています。加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始されることから、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努める重要性が増しております。引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

- ・保険証カード用紙作成委託料 234,000円
- ・帳票印刷加工作業委託料 2,973,839円（三重電各種帳票作成業務）
- ・特別調整交付金（結核、精神）申請支援業務 1,540,000円

【参考】加入者数と保険給付額の推移

令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費（国保）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
52,947,505円	55,542,000円	48,372,000円	45,994,238円	95.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

対象者：6人（保険年金課）

一般職給料	23,013,000円
扶養手当	738,000円
住居手当	448,200円
通勤手当	361,200円
時間外勤務手当	209,411円
管理職手当	696,000円
期末手当	5,262,184円
勤勉手当	4,410,694円
児童手当	640,000円
退職手当負担金	3,567,006円
職員共済組合負担金	6,493,395円
職員共済組合事務費負担金	63,120円
互助会負担金	92,028円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 連合会負担金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,412,385円	1,833,000円	1,833,000円	1,497,976円	81.7%

事業の実績・成果

三重県国民健康保険団体連合会は、保険者と医療機関とを結びつけ、保険者から被保険者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、国民健康保険運営になくてはならない存在です。

令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施が開始となるとともに、令和7年度（2025）には自治体基幹システムの標準化システムへの移行を予定しています。

加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始されることから、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。

三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。

【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図）

医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者

【令和6年度主な事業の実施状況】

国保連合会負担金

・一般負担金 742,665円

・保健事業負担金 750,094円

三重県保険者協議会負担金 5,217円

【参考】保険給付件数（国保事業年報）

令和 6年度 131,115件（仮数値）

令和 5年度 140,882件

令和 4年度 144,365件

令和 3年度 142,242件

令和 2年度 135,963件

平成31年度 145,442件

平成30年度 144,212件

平成29年度 147,413件

平成28年度 149,632件

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国保税賦課徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,061,313円	9,198,000円	9,198,000円	4,102,512円	44.6%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者数は減少傾向の中、収納率向上により一人当たりの収納額は増加傾向にあります。誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険税充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。

しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。

またマイナ保険証により短期証の発行が廃止となり、自主来庁による滞納勧奨の機会が失われることが懸念されます。

「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づく令和11年度の県下標準保険料率の統一に向け、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行うとともに令和8年度(2026)より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始され、国保税の負担増は避けられない情勢にあります。

慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、納付相談等で生活困窮を把握した際には「くらしサポートセンター縁」につなげるなど福祉部門と連携し、生活改善を支援しつつ、国保税の適正賦課徴収を継続します。

督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査するとともに、「特別療養費」の処置を講ずるなど毅然とした対応と差押を実行します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

賦課通知【本算定通知分】	4,983通	350,240円 (R6.7月分)
口座振替手数料	240,240円	
コンビニ収納代行手数料	357,720円	
差押実績	135件	4,005,890円

【参考①】 収納率、加入者数及び一人当たりの国保税収納額の推移

令和6年度	96.07%	6,832人	110,900円
令和5年度	96.25%	7,073人	108,009円
令和4年度	96.11%	7,494人	99,410円
令和3年度	95.83%	7,975人	99,546円
令和2年度	95.30%	8,711人	92,401円
平成31年度	95.22%	8,342人	102,101円
平成30年度	94.83%	8,591人	101,137円

【参考②】 個別の実情に応じた賦課徴収事例

・市税等の申告がない所得不明なもの
→所得不明者の保険税は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保税を賦課することで納付につなげました。

・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの
→社会保険加入期間の国保税を減額することで、適正納付につなげました。

・就労や転出により来庁が困難なもの
→郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	03 運営協議会費	目	01 運営協議会費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 運営協議会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
84,000円	175,000円	175,000円	77,000円	44.0%

事業の実績・成果

国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和6年度は1月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。

令和6年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴い、市が負担する国保事業費の増加、医療技術の高度化に伴う医療費の増大要因により、引き続き厳しい状況にあります。このような国保財政状況から早急に国保税率改正を行う必要がありましたが、令和3年度まで国保税率を据置き、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行っています。今後も国保財政に注視しながら令和5年度以降も標準保険料率に合わせていくことを共通認識されました。

被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。

【令和6年度事業の実施状況】

運営協議会委員報酬 77,000円

【令和7年2月開催】令和6年度第1回国民健康保険運営協議会

(1) 報告事項

令和6年度国民健康保険特別会計決算について

令和7年度国保事業納付金について

令和7年度いなべ市国民健康保険税率について

(2) 協議事項

国保制度改正について

(3) その他

マイナ保険証について

医療費について

医療費抑制への取り組み

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 療養費給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,600,392,189円	2,832,424,000円	2,861,058,000円	2,540,968,053円	88.8%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、保険給付（療養費給付）は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。

保険給付は健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。平成30年度以降療養給付費は「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

一般被保険者療養給付費 2,518,425,307円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件	(仮数値)
令和5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件	
令和4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件	
令和3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件	
令和2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件	
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件	
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件	
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件	
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件	
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円	150,029件	

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	02 レセプト点検事業（保険年金）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,090,666円	10,231,000円	10,231,000円	8,155,038円	79.7%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、レセプト点検数は高齢化、医療技術の高度化等により、微減に推移しています。

レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

レセプト電算処理システム手数料 89,916円
 審査支払手数料 8,065,122円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件（仮数値）
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円	150,029件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	02 高額療養費	目	01 高額療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 高額療養費等給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
395,753,728円	451,770,000円	451,770,000円	408,594,359円	90.4%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、高額療養費の件数、費用は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。

平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。

適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

一般被保険者高額療養費	408,173,484円
退職被保険者等高額療養費	0円
一般被保険者高額介護合算療養費	420,875円
退職被保険者等高額介護合算療養費	0円

【参考】高額療養件数と支給額の推移

令和6年度	6,832人	6,771件	408,000,000円
令和5年度	7,073人	6,960件	396,000,000円
令和4年度	7,494人	7,199件	403,000,000円
令和3年度	7,975人	6,760件	404,000,000円
令和2年度	8,117人	6,480件	376,000,000円
平成31年度	8,342人	6,611件	406,000,000円
平成30年度	8,591人	6,660件	410,000,000円
平成29年度	8,997人	6,962件	398,000,000円
平成28年度	9,319人	6,575件	286,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	03 出産育児諸費	目	01 出産育児一時金
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 出産育児一時金支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,343,570円	15,008,000円	15,008,000円	8,503,570円	56.7%

事業の実績・成果

条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（48万8千円）を支給し、その件数及び費用額は少子高齢者を背景に減少傾向にあります。

高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

出産育児一時金（50万円/件） 17件 8,500,000円

【参考】出産一時金の件数と支給額の推移

令和 6年度 17件 8,500,000円
 令和 5年度 17件 8,340,000円
 令和 4年度 12件 5,040,000円
 令和 3年度 14件 5,021,000円
 令和 2年度 21件 9,226,000円
 平成31年度 34件 14,280,000円
 平成30年度 15件 6,300,000円
 平成29年度 34件 14,280,000円
 平成28年度 30件 12,600,000円

【参考】いなべ市国民健康保険条例

(出産育児一時金)

第8条

被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として48万8,000円を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条ただし書に規定する出産であると認めるときは、48万8,000円に1万2,000円を加算した額とする。

2 前項の規定にかかわらず、出産育児一時金の支給は、同一の出産につき、健康保険法(大正11年法律第70号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。次条第2項において同じ。)又は地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	04 葬祭諸費	目	01 葬祭費
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 葬祭費支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,050,000円	4,250,000円	4,250,000円	2,850,000円	67.1%

事業の実績・成果

条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は横這いで推移しています。葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

葬祭費（50,000円/件） 57件 2,850,000円

【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移

令和 6年度	57件	2,850,000円
令和 5年度	61件	3,050,000円
令和 4年度	74件	3,700,000円
令和 3年度	66件	3,300,000円
令和 2年度	69件	3,450,000円
平成31年度	67件	3,350,000円
平成30年度	69件	3,450,000円
平成29年度	60件	3,000,000円
平成28年度	64件	3,200,000円

【参考】いなべ市国民健康保険条例

（葬祭費）

第9条

被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として、5万円を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	05 傷病手当金	目	01 傷病手当金
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 傷病手当金支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
137,436円	1,000,000円	1,000,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

条例に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者に傷病手当金を支給しました。

なお新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に5類感染症（アメーバ赤痢、ウイルス性肝炎など）に位置づけられたことにより令和5年5月7日までの受診分が対象となりますが、遡及申請分については継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実績状況】

傷病手当金支給事業 0件 0円

【参考】支給の件数と支給額の推移

令和6年度	0件	0円
令和5年度	2件	137,436円
令和4年度	9件	304,471円
令和3年度	4件	312,907円
令和2年度	0件	0円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	01 国民健康保険事業費納付金	目	01 国民健康保険事業費納付金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事業費納付金	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,079,422,122円	1,071,443,000円	1,071,443,000円	1,071,440,779円	100.0%

事業の実績・成果

平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。

「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づく令和11年度の県下標準保険料率の統一に向け、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行っています。

加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始され、国保税の負担増は避けられない情勢にあります。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。

【令和6年度主な事業の実施状況】

国民健康保険事業費納付金 1,071,440,779円

【内訳】

一般被保険者医療給付費分	738,208,222円
退職被保険者等医療給付費分	0円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	261,123,429円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0円
介護納付金分	72,109,128円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	04 財政安定化基金拠出金	項	01 財政安定化基金拠出金	目	01 財政安定化基金拠出金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	02 財政安定化基金拠出金	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	1,000円	1,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。
幸いにも、令和6年度は拠出する必要がありませんでした。
しかしながら、少子高齢化に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。
三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。

【財政安定化基金拠出金算出基準】

法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。

国民健康保険法 (財政安定化基金)

第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。

- 1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業
- 2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 レセプト点検事業（職員）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,140,390円	1,381,000円	1,381,000円	1,154,070円	83.6%

事業の実績・成果

レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向により、ここ数年は年13万件台で推移しています。
 レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。
 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。

【令和6年度主な事業の実施状況】
 会計年度任用職員報酬（1名） 1,154,070円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件（仮数値）
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
基本事業	02 国民健康保険による健康維持の推進	事務事業	01 保健衛生普及事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
119,682円	879,000円	879,000円	109,504円	12.5%

事業の実績・成果

三重県国民健康保険広域化による事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を送っています。

令和6年10月よりジェネリック医薬品がある薬で先発医薬品の処方を希望する場合、ジェネリック医薬品と先発医薬品との差額4分の1相当が上乘せ請求されることとなり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。

被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料 97,887円

【参考】保健衛生普及費の推移（報酬含む）

令和 6年度 1,263,574円
 令和 5年度 1,260,072円
 令和 4年度 1,121,000円
 令和 3年度 2,520,000円
 令和 2年度 2,540,000円
 平成31年度 2,250,000円
 平成30年度 2,700,000円
 平成29年度 3,040,000円
 平成28年度 2,660,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	02 特定健康診査事業費
基本事業	01 国民健康保険による健康維持の推進		事務事業	01 特定健康診査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
39,005,989円	58,036,000円	58,036,000円	33,409,345円	57.6%

事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、被保険者数の減少に伴い、減少傾向にあります。
 特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。
 いなべ市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）を策定しました。これまでのレセプトデータや特定健康診査（以下「特定健診」という。）の分析を行い、その分析結果を踏まえ、勧奨対象者の特性に合わせた具体的なメッセージを作成し、通知勧奨を行いました。
 被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】
 特定健診・特定保健指導等費用 29,516,410円
 特定健康診査受診勧奨業務 2,350,000円

【参考1】
 令和元年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。
 令和3年度以降は専門業者のノウハウを活用した受診勧奨業務を行っています。

【参考2】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移
 令和 6年度 55.6% 33,400,000円
 令和 5年度 55.4% 40,000,000円
 令和 4年度 53.4% 41,000,000円
 令和 3年度 54.5% 45,000,000円
 令和 2年度 53.1% 39,000,000円

平成31年度 54.2% 42,000,000円
 平成30年度 50.5% 36,000,000円
 平成29年度 49.1% 37,000,000円
 平成28年度 50.0% 38,000,000円
 平成27年度 51.4% 41,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	03 特定保健指導事業費
基本事業	01 国民健康保険による健康維持の推進		事務事業	01 特定保健指導事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,164,292円	5,222,000円	5,222,000円	3,489,666円	66.8%

事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、被保険者数の減少により、減少傾向にあります。
健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。
「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。
被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】
生活習慣病重症化予防事業 3,362,300円

【参考1】生活習慣病重症化予防事業
スマートフォンアプリケーションを使用し、保健師、看護師または管理栄養士、理学療法士等、保健指導を行う知識及び技術を習得した者が、腕時計型脈拍計および食塩摂取量測定器等で生活習慣の客観的な評価を行い、体重・血圧・歩数・摂取食塩量等の管理ならびに健康教育、コミュニケーションをアプリケーション上で、保健指導を行う。
対象者：生活習慣病に対する受診歴および治療薬の処方歴があり、レセプトデータおよび健診データよりコントロール不良と判断された40歳～74歳の者

【参考2】特定健康診査事業費の推移
令和 6年度 33,400,000円
令和 5年度 40,000,000円
令和 4年度 41,000,000円
令和 3年度 45,000,000円
令和 2年度 39,000,000円
平成31年度 42,000,000円
平成30年度 36,000,000円
平成29年度 37,000,000円
平成28年度 38,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事業公債費利子支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	500,000円	500,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。

平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。

【令和6年度主な事業の実施状況】
一時借入金利子 0円（一時借入なし）

【参考】法定外繰入金の推移

令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	134,000,000円
令和 2年度	50,000,000円
平成31年度	31,000,000円
平成30年度	31,000,000円
平成29年度	20,000,000円
平成28年度	30,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	02 療養給付費等負担金返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
27,293,056円	28,900,000円	45,632,000円	45,631,980円	100.0%

事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。

三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。

診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。

【令和6年度主な事業の実施状況】

保険給付費等交付金過年度返還金 45,631,980円

【参考】国庫支出金返還金の推移

令和 6年度 46,000,000円
 令和 5年度 27,000,000円
 令和 4年度 29,000,000円
 令和 3年度 29,000,000円
 令和 2年度 15,000,000円
 平成31年度 13,000,000円
 平成30年度 31,000,000円
 平成29年度 16,000,000円
 平成28年度 16,000,000円

※療養給付費等負担金の返還は、当年度に過年度実績額から既交付済額を除いた額を返還するものです。

令和6年度の返還金が、前年度より増加した要因は、令和4年度の保険給付実績をベースに令和5年度の交付金が交付されましたが、令和5年度の保険給付費が令和4年度より減少したためです。

【参考】保険給付額の推移

令和 6年度 6,832人 2,969,000,000円
 令和 5年度 7,073人 3,008,000,000円
 令和 4年度 7,494人 3,145,000,000円
 令和 3年度 7,975人 3,143,000,000円
 令和 2年度 8,117人 2,940,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 国庫支出金返還金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	02 災害等臨時特例補助金過年度返還金	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	100,000円	98,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する保険税を減免した場合、市町村保険者は特例的に財政支援を受けるが、昨年度は交付を受けていなかったため、過交付による返還も発生していません。

なお新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に5類感染症（アメーバ赤痢、ウイルス性肝炎など）に位置づけられたことにより、令和4年度分の国保税までで財政支援は終了となりました。

【令和6年度事業の実績】

災害等臨時特例補助金過年度返還金 0円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 国庫支出金返還金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	03 出産育児一時金臨時補助金過年度返還金	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	2,000円	2,000円	100.0%

事業の実績・成果

出産育児一時金は、健康保険法の規定より政令で定める額を支給することとなっています。
 少子化対策により、令和5年4月から出産育児一時金が42万円から50万円へと増額され、令和5年度に限りの財政支援として「出産育児一時金臨時補助金」が交付されました。（出産育児一時金見込み件数×5,000円）
 実績に基づく精査の結果、補助金の一部を返還しました。

令和5年度
 補助金交付額 77,000円
 実績に基づく額 75,000円
 令和6年度
 返還額 2,000円

【参考】

健康保険法
 (出産育児一時金)
 第101条

被保険者が出産したときは、出産育児一時金として、政令で定める金額を支給する。

健康保険法施行令
 (出産育児一時金の金額)
 第36条

法第百一条の政令で定める金額は、48万8,000円とする。

ただし、病院、診療所、助産所その他の者であつて、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものによる医学的管理の下における出産であると保険者が認めるときは、48万8,000円に、第一号に規定する保険契約に関し被保険者が追加的に必要となる費用の額を基準として、3万円を超えない範囲内で保険者が定める金額を加算した金額とする。

いなべ市国民健康保険条例
 (出産育児一時金)
 第8条

被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として48万8,000円を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条ただし書に規定する出産であると認めるときは、48万8,000円に1万2,000円を加算した額とする。

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	08 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費	事務事業	01 予備費（国保）		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	7,000,000円	2,068,700円	0円	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、ここ数年は高額な予備費を支出していませんが、前年度に交付された保険給付費等交付金を精算し返還するため、支出しました。

また、平成27年度にはC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費費が増加し、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることが可能でしたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、予備費の支出が発生する可能性があります。

平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に予備費の支出が発生する可能性は低いですが、有事に備え、事業を継続します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

予備費 0円(実績なし)

【参考】法定外繰入金の推移

令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	134,000,000円
令和 2年度	50,000,000円
平成31年度	36,000,000円
平成30年度	31,000,000円
平成29年度	20,000,000円
平成28年度	30,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	09 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 保険給付等支払基金積立金
基本事業	02 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事業保険給付等支払基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	1,000円	185円	18.5%

事業の実績・成果

いなべ市国民健康保険事業保険給付等支払基金は、合併前の4町の基金を原資に設置しました。
 いなべ市国民健康保険事業保険給付等支払基金の設置に関する条例第4条の規定に基づき、基金の預金利子等運用益を適正に積み立て、保険給付等に不足に備えます。

【参考】令和6年度
 預金利子 185円
 年度末基金残高 467,320円

いなべ市国民健康保険事業保険給付等支払基金の設置に関する条例
 (運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、国民健康保険特別会計(事業勘定)に計上して、この基金に編入するものとする。

令和6年度

後期高齢者医療特別会計決算

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		事務事業	01 後期高齢者医療事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,783,964円	4,483,000円	4,586,000円	4,514,008円	98.4%

事業の実績・成果

後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。
医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

後期高齢者医療制度システム保守委託料 2,040,500円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和 6年度	7,054人	507,000,000円
令和 5年度	6,807人	507,000,000円
令和 4年度	6,521人	473,000,000円
令和 3年度	6,276人	456,000,000円
令和 2年度	6,210人	436,000,000円
平成31年度	6,196人	413,000,000円
平成30年度	6,146人	420,000,000円
平成29年度	6,018人	393,000,000円
平成28年度	5,895人	388,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 総務部 職員課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費（後期）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,795,437円	15,711,000円	16,081,000円	15,520,505円	96.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

対象者：2人（保険年金課）

一般職給料	8,318,700円
通勤手当	159,600円
時間外勤務手当	5,154円
期末手当	1,865,824円
勤勉手当	1,567,292円
退職手当負担金	1,289,394円
職員共済組合負担金	2,260,243円
職員共済組合事務費負担金	21,040円
互助会負担金	33,258円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		事務事業	01 後期高齢者医療賦課徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,778,261円	3,524,000円	3,524,000円	2,931,172円	83.2%

事業の実績・成果

令和6年(2024)12月より「マイナ保険証」の本格実施となり、令和8年度(2026)より「子ども・子育て支援金制度」の財源の保険料からの徴収が開始されます。

高齢化社会の到来による社会保障費の増加は保険料率の上昇につながり、物価高騰の社会情勢を背景に、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。

しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、納付相談等で生活困窮等を把握した際には、「くらしサポートセンター縁」につなげるなど福祉部門との連携といった心がけの成果と考えます。

今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

口座振替、コンビニ収納手数料 148,500円
 帳票印刷加工作業委託料 1,462,549円
 保険料過年度還付金 399,664円

【参考】収納率、加入者数及び収納額(現年分)の推移

令和6年度 99.63% 7,048人 549,000,000円
 令和5年度 99.66% 6,807人 507,000,000円
 令和4年度 99.84% 6,521人 453,000,000円
 令和3年度 99.44% 6,276人 437,000,000円
 令和2年度 99.75% 6,210人 433,000,000円
 平成31年度 99.84%、6,196人 410,000,000円
 平成30年度 99.70%、6,146人 383,000,000円
 平成29年度 99.39%、6,018人 363,000,000円
 平成28年度 99.58%、5,895人 340,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 後期高齢者医療広域連合納付金	項	01 後期高齢者医療広域連合納付金	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		事務事業	01 後期高齢者医療制度運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,099,241,872円	1,175,987,000円	1,216,403,000円	1,214,041,068円	99.8%

事業の実績・成果

三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。
 三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。
 三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

一般会計負担金	5,503,000円
一般管理費負担金	19,215,000円
健康診査負担金	6,486,000円
健康診査事務費負担金	2,130,000円
保険料等負担金	562,639,179円
保険基盤安定制度負担金	111,191,889円
療養給付費負担金	506,876,000円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和6年度	7,048人	507,000,000円
令和5年度	6,807人	507,000,000円
令和4年度	6,521人	473,000,000円
令和3年度	6,276人	456,000,000円
令和2年度	6,210人	436,000,000円
平成31年度	6,196人	413,000,000円
平成30年度	6,146人	420,000,000円
平成29年度	6,018人	393,000,000円
平成28年度	5,895人	388,000,000円
平成27年度	5,723人	383,000,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業		01 後期高齢者医療制度事業（事務）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
38,419,258円	1,000,000円	34,797,000円	34,796,133円	100.0%

事業の実績・成果

後期高齢者医療特別会計への繰出金のうち法で定められた保険基盤安定分以外は、後期高齢者医療事業に係る一般管理費（人件費と事務費）の督促手数料や雑収入で賄いきれない部分を一般会計から補うもので、当年度に概算額で繰出し、年度中に支出した人件費及び事務費から督促手数料や雑収入を除いた残額を一般会計へ返還するものです。

医療費に対し繰越金が微少な会計体質から、一般管理費を概算繰入する必要があり、精算金の推移は当年度の支出や収入により変動します。

精算金は想定範囲で推移し、適正な費用を繰出しており、安定した後期高齢者医療制度事業を引き続き実施します。

【令和6年度主な事業の実施状況】

一般会計繰出金（返還金） 34,796,133円

【参考①】 返還金の推移

令和 6年度	34,796,000円
令和 5年度	38,419,000円
令和 4年度	23,522,000円
令和 3年度	15,990,000円
令和 2年度	2,100,000円
平成31年度	22,160,000円
平成30年度	26,550,000円
平成29年度	2,470,000円
平成28年度	1,590,000円

【参考②】 医療費と繰越金の推移

令和 6年度	507百万円	15,961,078円
令和 5年度	507百万円	9,474,000円
令和 4年度	473百万円	16,370,000円
令和 3年度	456百万円	2,230,000円
令和 2年度	436百万円	4,750,000円
平成31年度	413百万円	11,110,000円
平成30年度	420百万円	8,770,000円
平成29年度	393百万円	13,540,000円
平成28年度	388百万円	5,370,000円

令和6年度

介護保険特別会計決算

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,444,564円	7,531,000円	8,665,000円	6,212,188円	71.7%

事業の実績・成果

介護保険の被保険者に関する資格得喪管理を適切に行い、介護保険サービスの利用希望者に対しては、遅滞なくサービスが受けられるよう迅速かつ適切に介護認定事務を行っています。

高齢化の進行により、介護保険サービスの利用者数は年々増加しており、社会保険の1つである介護保険制度を正しく理解してもらうため、啓発用のしおりやパンフレットを送付したほか窓口で使用し、分かりやすい相談対応を行いました。

(令和6年度)

・窓口対応非常勤職員 2人	報酬等	2,496,600円	
・周知用パンフレット(発行部数)			
介護保険制度パンフレット	500部 (A4判 32Pカラー)		288,750円
介護資格取得に関するもの	1,000部 (B7判 16Pカラー)		49,500円
負担割合証交付に関するもの	2,500部 (B7判 6Pカラー)		49,500円

(令和5年度)

・窓口対応非常勤職員 2人	報酬等	4,360,500円	
・周知用パンフレット(発行部数)			
介護保険制度に関するもの	1,000部 (A4判 29Pカラー)		299,200円
負担割合証交付に関するもの	2,000部 (B7判 6Pカラー)		44,000円

(令和4年度)

・窓口対応非常勤職員 2人	報酬	4,044,150円	
・周知用パンフレット(発行部数)			
介護保険制度に関するもの	400部 (A4判 29Pカラー)		149,600円
負担割合証交付に関するもの	2,000部 (B7判 6Pカラー)		41,800円

(令和3年度)

・窓口対応非常勤職員 2人	報酬	4,138,200円	
・周知用パンフレット(発行部数)			
介護保険制度に関するもの	1,000部 (A4判 29Pカラー)		299,200円
介護資格取得に関するもの	1,000部 (B7判 24Pカラー)		55,000円
負担割合証交付に関するもの	1,000部 (B7判 6Pカラー)		25,300円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費（介保・総務）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
43,838,112円	58,949,000円	48,986,000円	45,853,815円	93.6%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

対象者：5人（介護保険課）

一般職給料	22,431,000円
扶養手当	918,000円
住居手当	421,200円
通勤手当	387,600円
時間外勤務手当	542,357円
管理職手当	540,000円
期末手当	5,185,131円
勤勉手当	4,249,510円
児童手当	580,000円
退職手当負担金	3,775,270円
職員共済組合負担金	6,667,601円
職員共済組合事務費負担金	58,740円
互助会負担金	97,406円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 地域情報化の推進		事務事業	01 住民情報処理システム保守事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,217,200円	6,095,000円	2,695,000円	2,695,000円	100.0%

事業の実績・成果

介護保険事業実施に係る事務の電算運用に伴う被保険者の資格記録管理、介護保険料の賦課徴収管理、介護保険サービスの給付管理等を適切に行うため、電算システムのサポート及び保守管理を行っています。
適切かつ効果的に介護保険システムの保守管理を行うため、下記の電算業者への委託により行いました。

【保守管理委託料】

令和6年度	2,695,000円
令和5年度	6,217,200円
令和4年度	3,234,000円
令和3年度	5,948,800円

【保守管理業者】 株式会社 ミエデン

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険賦課徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,162,451円	7,785,000円	7,785,000円	7,762,944円	99.7%

事業の実績・成果

介護保険賦課徴収事務は、介護保険制度の安定的な運営を行うため、その主要な財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。

第1号被保険者（65歳以上）の保険料徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書による直接払いや口座振替等による普通徴収の2種類があり、ほとんどの方は特別徴収になりますが、年金額が一定金額に満たない方や、年度途中で新たに資格を取得した方（65歳到達者、転入者等）などは年金からの天引きができないため、普通徴収になります。

直近4年間について、特別徴収と普通徴収の合計収納率は、99%以上の結果でした。

【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】

令和6年度	特別徴収：収納額 894,849,581円（還付未済額除く） ÷ 調定額 894,849,581円 = 100.00%	
	普通徴収：収納額 67,885,040円（還付未済額除く） ÷ 調定額 71,860,033円 = 94.47%	
	合計収納率 99.59%	
令和5年度	特別徴収：収納額 880,113,591円（還付未済額除く） ÷ 調定額 880,113,591円 = 100.00%	
	普通徴収：収納額 61,683,296円（還付未済額除く） ÷ 調定額 65,578,508円 = 94.06%	
	合計収納率 99.59%	
令和4年度	特別徴収：収納額 882,660,432円（還付未済額除く） ÷ 調定額 882,660,432円 = 100.00%	
	普通徴収：収納額 57,720,874円（還付未済額除く） ÷ 調定額 60,727,335円 = 95.05%	
	合計収納率 99.68%	
令和3年度	特別徴収：収納額 885,334,480円（還付未済額除く） ÷ 調定額 885,334,480円 = 100.00%	
	普通徴収：収納額 55,917,116円（還付未済額除く） ÷ 調定額 59,192,643円 = 94.47%	
	合計収納率 99.65%	

【介護保険料（第1号被保険者）基準額（年額）】

（第9期介護保険事業計画）令和6年度～令和8年度	： 72,605円
（第8期介護保険事業計画）令和3年度～令和5年度	： 72,605円
（第7期介護保険事業計画）平成30年度～令和2年度	： 72,605円
（第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度	： 65,112円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 認定調査費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護認定調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,738,460円	25,452,000円	25,491,000円	22,374,147円	87.8%

事業の実績・成果

保険者（市）が被保険者から要介護認定にかかる申請書を受理した場合は、認定調査員が申請者の自宅や施設、入院先の医療機関等を訪問し、本人の身体状況や日常生活の状況等の聞き取り調査（認定調査）を行います。同時に主治医からは意見書を取り寄せ、介護認定審査会にかかる資料の作成を行います。

認定調査は、基本的に市の認定調査員が行いますが、市外の施設入所者等の場合は外部団体に調査を委託しています。

なお、申請から認定までの期間が申請日から原則30日以内となっているため、提出書類に遅延が生じた場合は催促を行うなど、認定事務の適切な進捗管理と効率化を図りました。

		(調査件数)	(支出額)
(令和6年度)			
市調査員調査	報酬等 (認定調査員5人)	1,691件	11,623,410円
外部委託調査	委託料 (侘だいち外15事業者)	144件	643,195円
		計1,835件	12,266,605円
(令和5年度)			
市調査員調査	報酬等 (認定調査員5人)	1,652件	10,731,379円
外部委託調査	委託料 (侘だいち外24事業者)	250件	1,087,757円
		計1,902件	11,819,136円
(令和4年度)			
市調査員調査	報酬 (認定調査員5人)	1,335件	8,102,040円
外部委託調査	委託料 (侘だいち外19事業者)	395件	1,664,355円
		計1,730件	9,766,395円
(令和3年度)			
市調査員調査	報酬 (認定調査員5人)	1,456件	8,987,625円
外部委託調査	委託料 (侘だいち外19事業者)	406件	1,802,966円
		計1,862件	10,790,591円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 員弁地区介護認定審査会共同設置費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,934,149円	11,374,000円	11,493,000円	8,934,417円	77.7%

事業の実績・成果

広域的な取り組みとして、いなべ市は東員町と共同で介護認定審査会を設置しており、全国一律の基準に基づき、公平かつ効率的な審査会の運営を行っています。

当市は審査会共同設置の事務局として、審査会資料を整備するにあたっては、審査会当日の運営が円滑かつ適正に行われるよう、資料の事前点検ほか、委員への事前資料配布など、工夫しながら準備を進めました。

また、東員町に対しては、審査会の運営に係る事務局経費として、それぞれの年間審査件数の比率で按分した共同設置負担金を納付依頼し、受領しました。

【審査会の委員構成】

- 委員数 25人（1合議体あたり5人×5合議体）
- 委員内訳 医師：10人、福祉関係職：8人、保健関係職：7人

【審査会の実施状況】

年間審査会開催回数（平均審査件数／いなべ市のみ）

- 令和6年度 64回（1回あたり約29件）
- 令和5年度 70回（1回あたり約27件）
- 令和4年度 65回（1回あたり約26件）
- 令和3年度 60回（1回あたり約30件）

介護認定審査件数（いなべ市のみ）

- 令和6年度 1,850件
- 令和5年度 1,889件
- 令和4年度 1,678件
- 令和3年度 1,791件

審査会経費（審査委員報酬：25人）

- 令和6年度 5,968,200円
- 令和5年度 6,069,700円
- 令和4年度 6,090,000円
- 令和3年度 5,704,300円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 員弁地区介護認定審査会共同設置費
基本事業	02 地域情報化の推進		事務事業	01 認定審査会情報システム保守事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
976,800円	977,000円	977,000円	976,800円	100.0%

事業の実績・成果

認定審査会にかかる審査データを一元化し、審査会資料の作成、一次判定・二次判定等の資格判定業務が効率的かつ円滑に運用できるよう電算システムの保守管理を行うものです。
電算業者への委託により、適正にシステムの保守管理を行いました。

【保守管理委託料】

令和6年度	976,800円
令和5年度	976,800円
令和4年度	976,800円
令和3年度	976,800円

【保守管理業者】 株式会社 ミエデン

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	01 介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,254,652,278円	3,538,004,000円	3,406,004,000円	3,279,867,290円	96.3%

事業の実績・成果

要介護認定者（要介護1～5）に対する介護サービス給付事業です。
 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービス提供にかかる費用を介護給付費として支出しました。

【介護給付／年間】

	(件数)	(給付金額)
令和6年度	44,214件	3,279,867,290円
令和5年度	44,002件	3,254,652,278円
令和4年度	43,580件	3,211,436,490円
令和3年度	43,766件	3,257,279,368円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護予防サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,935,363円	48,203,000円	50,003,000円	47,130,703円	94.3%

事業の実績・成果

要支援認定者（要支援1・2）に対する介護予防サービス給付事業です。
 主な介護予防サービスとして、介護予防訪問看護や介護予防通所リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション等の居宅サービスのほか、地域密着型サービスである介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等があり、利用者負担分を除くサービス提供にかかる費用を介護予防給付費として支出しました。

【介護予防給付／年間】

	(件数)	(給付金額)
令和6年度	3,716件	47,130,703円
令和5年度	3,081件	42,935,363円
令和4年度	2,572件	34,257,853円
令和3年度	2,415件	33,716,558円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	03 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 高額介護サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
66,051,686円	68,030,000円	68,030,000円	66,331,210円	97.5%

事業の実績・成果

介護保険サービスの利用者が同一月内に支払った負担額の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算額）が一定基準額を超えた場合、申請により、その超えた分の金額を高額介護サービス費として後日支給するものです。利用者の経済的な負担を軽減するため、対象者に対して給付（還付）を行いました。

【高額介護給付／年間】

	(件数)	(給付金額)
令和6年度	5,991件	66,331,210円
令和5年度	6,135件	66,051,686円
令和4年度	5,982件	65,672,855円
令和3年度	5,958件	65,521,861円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	04 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 高額医療合算介護サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,753,545円	11,001,000円	11,001,000円	10,393,272円	94.5%

事業の実績・成果

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担額等の合計額が高額になり、かつ、高額介護サービス費（介護保険）と高額療養費（医療保険）をそれぞれ適用した後の自己負担額の年あたり合算額がなお一定基準額を超えた場合、当該額を高額医療合算介護サービス費として後日支給するものです。
 毎年7月31日を基準日として、過去1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を医療保険の支払い世帯で合算し、限度額を超えた分について翌年度に給付（還付）を行いました。

【高額医療合算介護サービス給付】

	(件数)	(給付金額)
令和6年度	338件	10,393,272円
令和5年度	326件	8,753,545円
令和4年度	362件	10,254,179円
令和3年度	338件	9,194,694円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	05 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者等介護サービス費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 特定入所者等介護サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
64,643,282円	72,026,000円	62,226,000円	58,025,955円	93.3%

事業の実績・成果

特定入所者等介護サービス事業は、市民税非課税世帯等の低所得の方が、申請により保険者（市）から認定を受け、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合の食費や居住費等の利用負担額の減額を受け、一定基準額を超えた分について、補足給付として給付されるものです。

利用者が負担限度額認定証を利用先のサービス事業所に提示することで、現物給付で特定入所者等介護サービスの給付を受けることができ、利用者の窓口負担の軽減を図りました。

【特定入所者等介護給付】

	(件数)	(給付金額)
令和6年度	2,664件	58,025,955円
令和5年度	2,789件	64,643,282円
令和4年度	2,862件	71,149,515円
令和3年度	2,924件	84,468,126円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	06 その他諸費	目	01 審査支払手数料
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険審査支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,380,782円	2,736,000円	2,736,000円	2,717,589円	99.3%

事業の実績・成果

介護サービス事業所が要介護者等に対して提供した介護保険サービス等にかかる当該月分の介護報酬等の支払いについて、内容点検、審査、支払い事務を国保連合会に委託にて実施し、それに伴う事務手数料を支出しました。

【国保連合会委託審査件数】

	(件数)	(審査手数料)
令和6年度	47,677件	2,717,589円 (@57円)
令和5年度	46,682件	2,380,782円 (@51円)
令和4年度	45,653件	2,328,303円 (@51円)
令和3年度	45,409件	2,315,859円 (@51円)

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実	事務事業	01 訪問型サービス事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,836,800円	6,044,000円	6,044,000円	3,358,949円	55.6%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行っています。

また、住民主体の訪問型サービスを提供する「有償ボランティア団体ハートキャッチいなべ」に対して、事業補助を行っています。

1 緩和基準による訪問型サービス

事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しています。

①作業療法士訪問

【令和6年度】	実施方法	有限会社だいちへ委託
	委託金額	72,000円（訪問件数：4件）
【令和5年度】	実施方法	有限会社だいちへ委託
	委託金額	126,000円（訪問件数：7件）

②管理栄養士訪問

【令和6年度】	実施方法	管理栄養士へ委託（1名）
	委託金額	36,000円（訪問件数：2件）
【令和5年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）
	委託金額	72,000円（訪問件数：4件）

③歯科衛生士訪問

【令和6年度】	実施方法	歯科衛生士へ委託（1名）
	委託金額	36,000円（訪問件数：2件）
【令和5年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）
	委託金額	36,000円（訪問件数：2件）

2 介護予防・日常生活支援総合事業費（従前訪問型サービス）

【令和6年度】	3,114,949円（利用件数）190件
【令和5年度】	3,502,800円（利用件数）233件

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型訪問型サービス）

【令和6年度】	提供延べ件数	2,267件	補助金額	100,000円
【令和5年度】	提供延べ件数	2,559件	補助金額	100,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	02 通所型サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,106,073円	42,129,000円	48,129,000円	45,095,991円	93.7%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しています。
また、住民主体の通所型サービスを運営する団体「四季の家」に対して事業補助を行っています。

1 短期集中予防サービス

【令和6年度】

利用者数（延べ人数） はつらつ教室 1,166名
委託金額 20,788,759円
委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

【令和5年度】

利用者数（延べ人数） はつらつ教室 987名
委託金額 21,006,819円
委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

2 従前の通所介護相当サービス

【令和6年度】

利用件数 1,105件
費用額（負担金） 24,207,232円

【令和5年度】

利用件数 907件
費用額（負担金） 18,999,254円

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型通所サービス）

【令和6年度】 100,000円（補助団体 四季の家）

【令和5年度】 100,000円（補助団体 四季の家）

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	04 高額介護予防サービス費相当事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,758円	70,000円	120,000円	69,921円	58.3%

事業の実績・成果

要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行っています。

○高額介護予防サービス費相当事業
 【令和6年度】 69,921円 該当者5名
 【令和5年度】 42,758円 該当者3名

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	02 介護予防マネジメント事業費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護予防ケアマネジメント事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,425,626円	7,347,000円	7,347,000円	5,721,279円	77.9%

事業の実績・成果

介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防ケアマネジメント」（ケアプランの作成・管理）を提供しています。

要支援1・2認定者及び基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合に、自立支援に向けたケアプランを作成し、的確なサービス受給を実施しています。

介護予防ケアマネジメント業務

【令和6年度】 給付管理件数：2,435件
 ・地域包括センターが直接担当：1,789件
 ・居宅介護支援事業所への委託：646件

【令和5年度】 給付管理件数：2,128件
 ・地域包括センターが直接担当：1,547件
 ・居宅介護支援事業所への委託：581件

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	02 一般介護予防事業費	目	01 一般介護予防事業費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	01 介護予防推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,565,376円	4,074,000円	4,074,000円	3,526,760円	86.6%

事業の実績・成果

リハビリテーション専門職等が介護サービス事業所、ケアマネジャー、市民に対して介護予防の普及啓発を行いました。市民だけでなく専門職にも啓発することで、効率的かつ効果的に地域の介護予防の取り組みに活かせる体制の整備を図りました。

1 地域リハビリテーション支援機能強化業務

リハビリテーション専門職等が介護サービス事業所、ケアマネジャー、市民に対して介護予防の普及啓発を行いました。

【令和6年度】 3,000,000円 医療法人社団大和会 日下病院

【令和5年度】 3,000,000円 医療法人社団大和会 日下病院

2 地域リハビリテーション活動支援事業

地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリテーション専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。

【令和6年度】 325,000円 有限会社だいち、株式会社MzS

【令和5年度】 126,000円 有限会社だいち、株式会社MzS

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 地域包括支援センター運営事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 地域包括支援センター運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
329,196円	910,000円	910,000円	103,288円	11.4%

事業の実績・成果

令和4年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域包括支援センターの運営事業は一般会計に繰出し、重層的支援体制整備事業として実施するよう変更しました。

地域ケア会議、ケアマネジメント支援会議は、重層的支援体制整備事業に該当しないため、従来通り当事業で実施しています。

地域ケア会議の開催

【令和6年度】 52回
【令和5年度】 29回

ケアマネジメント支援会議の開催

【令和6年度】 4回
【令和5年度】 3回

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 地域包括支援センター運営事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	02 家族介護支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
424,400円	100,000円	100,000円	100,000円	100.0%

事業の実績・成果

家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識・経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となることから介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図っています。

○在宅介護者家族活動補助金

【令和6年度】 100,000円 (いなべ市認知症のひと家族の会 悠)

【令和5年度】 100,000円 (いなべ市認知症のひと家族の会 悠)

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	02 在宅医療・介護連携推進事業
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,923,319円	10,858,000円	10,858,000円	10,207,978円	94.0%

事業の実績・成果

要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。

令和6年度より、在宅医療・介護連携支援センターの運営を三重北医療センターいなべ総合病院へ業務委託をし、より現場の活動に即した活動を実施しました。

1 四次連携（住民も含めての連携）

【令和6年度】・健康フェスinイオンモール東員 各種測定・体験コーナー749名 講演会参加200名
 【令和5年度】・健康フェスinイオンモール東員 各種測定・体験コーナー613名 講演会参加137名

2 三次連携（多職種が一堂に会する機会）

- (1) いなべ在宅医療多職種連携推進協議会
 【令和6年度】 1回（委員：14名）
 【令和5年度】 2回（委員：14名）
- (2) いなべ在宅医療・介護連携運営委員会
 【令和6年度】 4回（委員：8名）
 【令和5年度】 4回（委員：8名）
- (3) いなべ在宅医療・介護連携研究会
 【令和6年度】 2回（参加者数：127名）
 【令和5年度】 2回（参加者数：344名）
- (4) いなべ在宅医療多職種連携研修会
 【令和6年度】 1回（参加者数：48名）
 【令和5年度】 1回（参加者数：45名）
- (5) 身寄りのない人への支援会議
 【令和6年度】 4回（参加者数：52名）

3 二次連携（複数職種の連携）

- (1) 医療ソーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会
 【令和6年度】 2回（参加者数：10名）
 【令和5年度】 1回（参加者数：26名）
- (2) いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録者数】241名（R6.4.1現在）
- (3) 高齢者施設等感染症対応力向上研修
 【令和6年度】 1回（参加者数：22名）
- (4) 消防と地域包括支援センターとの連携研修会
 【令和6年度】 1回（参加者数：54名）

4 一次連携（1職種の連携）

- (1) 病院薬剤師と薬局薬剤師との連携推進研修会
 【令和6年度】 1回（参加者数：14名）
- (2) つなげる看護研修会
 【令和6年度】 1回（参加者数：78名）

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	03 介護給付費等費用適正化事業費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実	事務事業	01 介護給付費等費用適正化事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,542,386円	1,571,000円	1,571,000円	1,508,130円	96.0%

事業の実績・成果

市は介護保険の保険者として、限られた資源や人材の中で、介護保険サービス利用者に対する適正なサービスの質と量を確保し、介護保険制度の信頼感を高め、制度の安定的な運営を図る必要があります。
介護給付適正化事業として、再編された次の3事業を実施しました。

1 要介護認定の適正化

認定審査会資料作成前までに認定調査結果資料のチェック、主治医意見書との内容突合を全て確認し、チェックしました。

【審査会資料確認件数】

令和6年度	1,850件
令和5年度	1,889件
令和4年度	1,678件
令和3年度	1,791件

2 (1) ケアプラン点検

事前に設定した点検テーマから選出したケースのケアプラン一式を居宅介護支援事業所の介護支援専門員に提出してもらい、事業所の主任介護支援専門員、地域包括支援センター職員を中心にした会議形式で点検、評価、指導等を行いました。

【実施回数】

令和6年度：6回、令和5年度：6回、令和4年度：6回、令和3年度：5回

【令和6年度点検テーマ】

- ①入院時情報連携加算や退院退所加算を算定している、かつ既往症が骨折等の整形ケースのうち、入院前後の要介護度が要介護1、2の者
- ②脳梗塞後遺症等で片麻痺があるケースで、医療系サービス未利用者

(2) 住宅改修等の点検

住宅改修の内容が利用者にとって適切かつ自立支援に有効なものであるか、工事着工前に確認、点検しました。当初の申請内容と完了報告時の改修内容について、施工前後に撮影された写真や現場確認により点検しました。

【住宅改修件数】

令和6年度	125件
令和5年度	140件
令和4年度	113件
令和3年度	120件

3 医療情報との突合

老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行いました。受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行いました。

【国保連合会適正化審査委託件数】

令和6年度	47,677件
令和5年度	46,682件
令和4年度	45,653件
令和3年度	45,409件

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	04 認知症総合支援事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 認知症総合支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,193,632円	25,150,000円	25,150,000円	20,222,870円	80.4%

事業の実績・成果

高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。
 当市では、平成28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っています。
 令和4年度からは認知症総合支援事業の一部を特定非営利活動法人快生教学会に委託し認知症予防教室を定期的に開催しています。
 令和5年度から軽度の認知症の方に対し、専門職が早期に生活への介入を行い重度化を防止することを目的とし、専門外来受診者がもの忘れ初期集中支援チームに繋がる連携体制を構築しています。

- 1 認知症初期チーム員会議の開催回数
 【令和6年度】11回（支援検討件数：83件）
 【令和5年度】10回（支援検討件数：63件）

チームによる支援対応件数
 【令和6年度】 583件
 【令和5年度】 465件

- 2 認知症地域支援・ケア向上推進業務
 - (1) 認知症ケース相談会の開催
 【令和6年度】 6回
 【令和5年度】 9回
 - (2) 認知症サポーター養成講座
 【令和6年度】 13回（受講者数：340名）
 【令和5年度】 17回（受講者数：518名）

- 3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R7.3.31現在】
 - (1) SOS事前登録者数 66名
 - (2) 見守り協力団体数（協力員数）343団体

- 4 医療機関との連携
 - ・かかりつけ医訪問 全10医院

- 5 認知症カフェ 2か所

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	04 認知症総合支援事業費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費（介保・地域）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,959,401円	9,991,000円	13,861,000円	12,593,476円	90.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

対象者：2人（長寿福祉課）

一般職給料	6,439,715円
住居手当	32,400円
通勤手当	98,400円
時間外勤務手当	47,340円
期末手当	1,625,623円
勤勉手当	1,365,523円
退職手当負担金	1,128,648円
職員共済組合負担金	1,805,675円
職員共済組合事務費負担金	21,040円
互助会負担金	29,112円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	05 成年後見制度利用支援事業
基本事業	01 高齢者が地域で安心して暮らすための支援	事務事業	01 成年後見制度事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,086,686円	12,760,000円	12,760,000円	11,682,140円	91.6%

事業の実績・成果

成年後見制度とは、認知症・知的障がい・精神障がいなどが原因で、自己判断能力が低下した方の財産を保護するために設けられた制度です。

成年後見制度の利用促進が図れるよう令和4年度より「いなべ市成年後見支援センター」をふくし総合相談窓口内に設置しました。

成年後見が必要な認知症高齢者等に対し、関係機関と連携して成年後見制度の利用を支援しています。

1. 業務委託

社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

2. 事業内容

【令和6年度】司法書士相談 6回（相談件数12件）

窓口相談件数 66件

啓発活動

- ・オレンジ工房親の会での研修
- ・石樽南老人会、北勢地区民生委員会での研修
- ・市内居宅介護支援事業所連絡会での研修
- ・市民成年後見制度勉強会『笑って学ぶ成年後見』

【令和5年度】司法書士相談 5回（相談件数12件）

窓口相談件数 58件

啓発活動

- ・いなべ市情報誌Link掲載1回
- ・支援者向けの成年後見制度活用ハンドブックの作成
- ・市民成年後見制度勉強会『笑って学ぶ成年後見』

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	04 その他諸費	目	01 審査支払手数料
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 地域支援事業審査支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
93,330円	130,000円	130,000円	115,710円	89.0%

事業の実績・成果

要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しています。

○地域支援事業審査支払事業

【令和6年度】 115,710円 (@57円×2,030件)

【令和5年度】 93,330円 (@51円×1,830件)

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	04 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 介護給付費準備基金積立金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護給付費準備基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
57,970,972円	171,000円	35,130,000円	35,130,000円	100.0%

事業の実績・成果

介護給付費準備基金は、当該年度の介護保険事業特別会計の収支精算から生じる余剰金の範囲内で、同会計の歳入歳出予算に定める金額を基金に積み立てるものです。

介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料の設定等に関わる財源充当のための準備基金として、余剰金に基金利息を加えた額を積み立てました。

【準備基金積立額】

令和6年度	35,130,000円
令和5年度	57,970,972円
令和4年度	72,050,800円
令和3年度	70,060,804円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	05 公債費	項	01 公債費	目	01 利子
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険事業公債費利子支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	400,000円	400,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

介護保険事業特別会計予算において収支不足が発生した場合の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。一時借り入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

【支払利子の額】

令和6年度	0円
令和5年度	0円
令和4年度	0円
令和3年度	0円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	06 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業	01 介護保険会計精算事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
28,989,390円	1,000円	22,570,000円	22,569,457円	100.0%

事業の実績・成果

前年度の介護保険事業特別会計予算において、一般会計から繰り入れた介護給付費市負担分及び事務費について、年度末の精算によって受取超過となった場合に、その超過分を翌年度に一般会計へ繰出し（返還）しました。

【介護保険特別会計からの繰出額】

令和6年度	22,569,457円
令和5年度	28,989,390円
令和4年度	43,107,627円
令和3年度	34,692,892円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	06 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業	02 介護保険会計繰出事業（長寿）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
74,753,339円	70,807,000円	81,158,000円	81,157,419円	100.0%

事業の実績・成果

地域支援事業のうち重層的支援体制整備事業にかかる介護保険料相当分を一般会計に繰り出して事業を実施しています。

○重層的支援体制整備事業

【令和6年度】 70,806,000円
 【令和5年度】 70,905,000円

前年度地域支援事業精算に伴い適正に遅滞なく一般会計からの繰入金の返還を実施しています。

○介護保険会計精算事業（長寿）

【令和6年度】 10,351,419円
 【令和5年度】 3,849,000円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	06 諸支出金	項	02 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護給付金過年度分返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
98,201,970円	1,000円	84,530,000円	84,529,286円	100.0%

事業の実績・成果

前年度の介護保険事業特別会計予算において、国及び県からの負担金等、社会保険診療報酬支払基金からの交付金を年度末に精算した結果、受取超過となった余剰分を介護給付金過年度分として返還しました。

【過年度返還額】

	(国への返還額)	(県への返還額)	(支払基金への返還額)	(返還総額)
令和6年度	52,180,533円	24,879,779円	7,468,974円	84,529,286円
令和5年度	62,304,403円	30,047,350円	5,850,217円	98,201,970円
令和4年度	42,308,967円	10,793,644円	0円	53,102,611円
令和3年度	32,215,045円	13,103,533円	1,381,185円	46,699,763円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	06 諸支出金	項	02 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	02 地域支援事業交付金過年度分返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,224,412円	5,000円	11,157,000円	11,156,143円	100.0%

事業の実績・成果

地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。

○地域支援事業交付金過年度分返還事業

【令和6年度】 11,156,143円
 【令和5年度】 9,224,412円

令和6年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	07 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費	事務事業	01 予備費		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	10,000,000円	106,188,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

予備費は、介護給付費の急激な増加や予期せぬ支出に備えて、事前に準備費用として介護保険特別会計に計上するものです。近年における予備費からの支出実績はありません。

【予備費の執行状況】

令和6年度	0円
令和5年度	0円
令和4年度	0円
令和3年度	0円